

NEWS RELEASE

2019年3月18日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2019年3月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、4月1日(月)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2019年3月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+19%ポイント(2018年12月調査から2%ポイント低下)と、悪化を予想します。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+15%ポイント(2018年12月調査から4%ポイント低下)と予測する。内需は堅調に推移しているものの、中国を中心とする海外経済の減速や、半導体関連需要の調整などによる輸出・生産の減少を背景に、2四半期ぶりの業況悪化となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+24%ポイント(2018年12月調査から変化なし)と予測する。雇用・所得環境の改善を背景とする内需の堅調や、インバウンド需要の増加などが業況改善要因となるものの、輸出・生産の減少による運輸業や卸売業への波及や、人手不足による人件費の上昇などが業況悪化要因となり、業況は横ばいを予想する。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が+13%ポイント、非製造業が+22%ポイントと、いずれも業況悪化を予測する。消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから国内経済は堅調持続が予想されるものの、米中貿易摩擦の影響が日本経済に波及するリスクや、中国を中心とする海外経済の減速度合い、今後開始される日米物品協定(TAG)交渉の行方などには警戒が必要であり、企業マインドの重しとなるであろう。

表 日銀短観(2019年3月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位：%ポイント		実績		予測	
		2018年 9月	2018年 12月	2019年 3月	2019年 6月
		9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	3月調査 「最近」	3月調査 「先行き」
大企業	全産業	21	21	19	17
	製造業	19	19	15	13
	非製造業	22	24	24	22
中堅企業	全産業	17	17	16	13
	製造業	15	17	14	11
	非製造業	18	17	17	14
中小企業	全産業	12	12	12	9
	製造業	14	14	13	10
	非製造業	10	11	11	8

注1：シャドー部分が2019年3月調査の予測値。

注2：「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所：実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2018 年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+7.3%と予想する。①生産性向上を目的とする情報化関連投資や、②老朽化する設備の維持・更新投資、③人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などへのニーズの高まりが押し上げ要因となり、企業の設備投資計画は3月調査の実績見込み値としては過去に比べて高めの伸びを見込む。

2019 年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比▲2.9%と予想する。上記の3つの要因は引き続き押し上げ要因となるものの、2018 年末以降は輸出・生産が弱含んでいることから、2019 年の企業の設備投資計画は、製造業を中心に2018 年度に比べて低めの伸びとなるだろう。

表 日銀短観(2019年3月調査)設備投資計画 予測結果

単位:前年度比%		2018年度					2019年度
		3月調査 計画	6月調査 計画	9月調査 計画	12月調査 計画	実績見込み (予測)	3月調査 計画 (予測)
全規模	全産業	▲ 0.7	7.9	8.5	10.4	7.3	▲ 2.9
	製造業	6.0	16.0	16.5	15.4	9.4	0.3
	非製造業	▲ 4.5	3.3	4.0	7.5	6.1	▲ 4.8
大企業	全産業	2.3	13.6	13.4	14.3	9.9	1.2
	製造業	4.9	17.9	17.5	15.6	8.9	2.3
	非製造業	0.8	11.2	11.0	13.5	10.5	0.5
中堅企業	全産業	5.3	7.8	9.0	11.1	6.1	▲ 0.3
	製造業	15.6	16.7	17.2	15.0	7.3	7.1
	非製造業	▲ 1.7	2.1	3.7	8.6	5.3	▲ 5.1
中小企業	全産業	▲ 16.8	▲ 11.8	▲ 8.4	▲ 3.7	▲ 0.7	▲ 20.9
	製造業	▲ 0.1	7.6	11.6	15.2	13.6	▲ 13.8
	非製造業	▲ 25.0	▲ 21.2	▲ 18.1	▲ 12.8	▲ 7.6	▲ 25.2

注1:シャドー部分が2019年3月調査の予測値。

注2:土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 森重彰浩 田中康就
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてコンタクトのある記者の方々にもご案内しております。